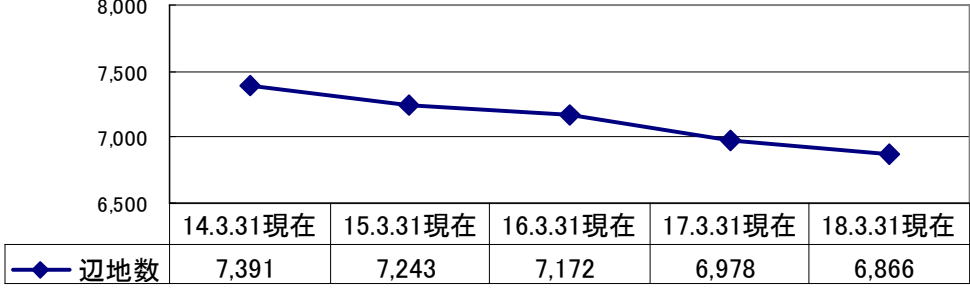


『平成18年度施策実施状況調書』

施策名	(施策31) 辺地に係る財政上の特別措置の実施		担当部局名	自治財政局 財務調査課																										
施策の概要	<p>辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、昭和37年に辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(辺地法)が制定。</p> <p>辺地法により、辺地住民の生活文化水準の向上のための施設整備を総合的、計画的に推進。国、都道府県、市町村の各種施策等を通じて辺地対策事業を実施することにより、活力、個性、魅力にあふれる地域づくりに貢献するものである。</p>																													
主な指標の状況	<p>辺地地域数の推移 (目標：150程度減少 目標年度：毎年度)</p>  <table border="1" data-bbox="443 792 1417 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>14.3.31現在</th> <th>15.3.31現在</th> <th>16.3.31現在</th> <th>17.3.31現在</th> <th>18.3.31現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 辺地数</td> <td>7,391</td> <td>7,243</td> <td>7,172</td> <td>6,978</td> <td>6,866</td> </tr> </tbody> </table>						14.3.31現在	15.3.31現在	16.3.31現在	17.3.31現在	18.3.31現在	◆ 辺地数	7,391	7,243	7,172	6,978	6,866													
	14.3.31現在	15.3.31現在	16.3.31現在	17.3.31現在	18.3.31現在																									
◆ 辺地数	7,391	7,243	7,172	6,978	6,866																									
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>○年度</th> <th>○年度</th> <th>○年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業名	概要	○年度	○年度	○年度																					○年度	○年度	○年度
	事業名	概要	○年度	○年度	○年度																									
制度の企画・運用を主とするもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td>辺地地域における道路、診療施設、飲用水供給施設、下水処理施設等の公共施設の整備のため、辺地対策事業債の起債許可に対する同意を、平成17年度は地方公共団体から要望のあった満額の471億円について行うとともに、当該元利償還金の70%相当額について地方交付税の基準財政需要額への算入を行った。</td> </tr> </tbody> </table>					項目	概要		辺地地域における道路、診療施設、飲用水供給施設、下水処理施設等の公共施設の整備のため、辺地対策事業債の起債許可に対する同意を、平成17年度は地方公共団体から要望のあった満額の471億円について行うとともに、当該元利償還金の70%相当額について地方交付税の基準財政需要額への算入を行った。																					
項目	概要																													
	辺地地域における道路、診療施設、飲用水供給施設、下水処理施設等の公共施設の整備のため、辺地対策事業債の起債許可に対する同意を、平成17年度は地方公共団体から要望のあった満額の471億円について行うとともに、当該元利償還金の70%相当額について地方交付税の基準財政需要額への算入を行った。																													
情報提供等を主とするもの、その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>					項目	概要																							
項目	概要																													
(業務改善への取組状況)																														
特になし																														

『平成18年度施策実施状況調書』

本施策に関する 課題等の状況	(課題等の状況) 道路整備率等が全国平均に比べ低い。また、辺地対策事業債も年々減少傾向。	予	制	事
		予	制	事
		予	制	事
本施策に関する 専門家の意見等	<p>○ 辺地対策のあり方に関する調査研究会 政策の背景及び課題等を把握するため、上記研究会の報告(平成13年3月)を参考。 基本的な生活環境の整備については相当程度改善されつつあると考えられるが、下水処理施設の整備はまだまだ遅れていることや市町村道等の整備も全国平均には差があること等から、辺地法の果たすべき役割は、なお重要。</p>			
本施策に関する 主な資料	「今後における辺地対策のあり方に関する検討報告」 (辺地対策のあり方に関する調査研究会報告書)			